

## モノづくり支援施策ニーズ アンケート調査（案）

## 1. 件名

モノづくり支援施策ニーズ アンケート調査

## 2. 調査目的

東大阪市では、平成15年3月に『東大阪市モノづくり経済特区構想』を策定し、工場が立地・操業しやすい操業しやすい製造環境づくりに取り組んできた。その後、特区構想が示した基本理念は継承しつつ、平成20年2月に『モノづくり支援新戦略』（以下、新戦略という。）を策定し、「小規模企業の高付加価値化を強力に支援」、「安心して操業できる操業環境を確保」という2つのコンセプトと4つの基本フレーム（①高付加価値化に向けた技術支援の強化、②モノづくり人材の育成・確保、事業承継の促進、③操業環境の維持・確保、④国内市場への販路開拓支援の充実）に基づき施策を展開してきた。

その間、平成19年米国発のサブプライムローン問題に端を発し、世界的な景気後退局面を迎え、平成20年9月のリーマン・ショックによる未曾有の経済危機、さらに平成23年3月の東日本大震災や同年以降の欧州政府債務危機等、新戦略策定時から中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は著しく変化している。

そこで、市内モノづくり企業（本市の区域内において、製造業を営んでいるものをいう。）の現状やモノづくり支援施策へのニーズを把握した上で、今日的課題に対応すべく今後のモノづくり支援施策構築のため本調査を実施する。

## 3. 調査内容

本市モノづくり支援施策ニーズに関する企業アンケート調査の実施

## 1) アンケート調査

本市で製造業を営んでいる企業を対象として、モノづくり支援施策ニーズに関するアンケート調査を行う。具体的には、対象企業の景況及びモノづくり支援施策ニーズを把握できる内容とする。

### ①アンケート調査対象 中小企業 2,816事業所

(住工共生のまちづくりの推進に関するアンケート回収先事業所：平成25年7月実施)

階層	製造業事業所 従業員別	本調査		平成24年経済センサス 活動調査	
		件数	%	件数	%
I	1～4人	1,328	47	3,290	50
II	5～19人	1,044	37	2,514	39
III	20人以上	444	16	742	11
合計		2,816	100	6,546	100

(前回：従業員 4人以上の製造業事業所 3,770事業所)

### ②アンケート調査票の作成

前回実施アンケート調査（平成19年6月実施）の設問をベースとし、今までの部会のご意見等を踏まえ、設問の構成や選択肢の書きぶりを精査し、より効果的な調査票を作成する。

### ③アンケート調査の実施・未回答企業への督促

調査結果の信頼性確保の観点から、回答率は35%程度以上を目標とする。

なお、回答のない中小企業に対しては督促はがきの送付を行う。

●前回実施アンケート調査（回答数 747事業所、回答率 19.8%）

●本市中小企業動向調査

<過去3年平均（23～25年）442事業所、平均回答率 29.5%>

### 2) アンケート調査のローデータの作成

アンケートの回答をExcel形式で入力し、そのアンケートの回答内容にミス（エラー値がないか等）を確認し、ミスがあると思われる回答は、企業に問い合わせ確認し、必要に応じて修正を行う。

### 3) アンケート調査結果の加工

モノづくり支援施策ニーズアンケート調査の集計結果及びクロス集計、グラフ等を作成する。

### 4. スケジュール（案）

6月24日（火） 第4回モノづくり支援施策のあり方検討部会

7月 ●日(●) 学識経験者・有識者委員(5名)との打ち合わせ  
(桑野委員、森田委員、阿児委員、西松委員、本多委員)

23日(水) アンケート調査票確定・全部会委員へ送信

25日(金) 郵便封筒納品期限

28日(月) アンケート調査票印刷

29日(火) }  
30日(水) } アンケート封入作業

31日(木) 予備日

8月 1日(金) アンケート送付日

12日(火) 督促はがき 送付

21日(木) 締め切り日

22日(金) ~ アンケート結果分析

◆ 8月6日(水) ~ 8月22日(金) ローデータ作成

【経済センサス - 基礎調査・商業統計調査】

6月23日 調査票配布

7月 1日~28日 調査票回収

## 5. 調査結果

本アンケート調査の実施結果の分析等を行い、新たに策定する『東大阪市モノづくり支援再興戦略(仮称)』の内容に取りまとめる。